政治・経済

【問題1】次の文章を読んで、下の問い(問1~7)に答えなさい。

人々が政治に参加するということは、 $_a$ 現代の民主国家において当然の権利として解されている。有権者が選挙において投票することをはじめ、多くの国ではデモや集会を行うこともできる。このような社会の成立には、長い歴史的な経緯がある。世界的に見ても、近代以前には一部の特権階級が富と権力を握るような身分制の強い社会であったが、 $_b$ 市民による革命を契機として国民が政治や社会へ影響を与えるアクターとして認められるようになってきた事例もある。そして、その国民が試行錯誤を繰り返しながら現在の国家がそれぞれ作り上げられてきたのである。

国家とは、 $\frac{-co領域}{c}$ と、そこに居住する国民、そしてそこに存する主権を意味し、他国の領域を侵すことは国際社会において認められるものではないと解されている。しかし、紛争や戦争においてはこの領土がその目的となることはしばしば起きている。事の是非や善悪はさておき、昨今のロシアとウクライナの問題においても、領土の占領や奪還が報じられていることはご存知の通りである。また、国家の枠組みを超えるという意味においては、グローバル化に伴い。民間の団体が国境を越えた活動をしていることも留意が必要であろう。

国家においてはほとんどの場合、その秩序や権利を守るために、法が整備される。これは、その国家に存在する規範や慣習によってのみでは解決できない問題や、人によって異なってしまう物事を判断する基準の違いに対応するためである。倫理観や道徳観は人それぞれ異なり、その違いによって生じる問題も少なくないのである。現在の_e日本においては、憲法を最上位として、法律や政令、条例といった様々なきまりが定められている。

このような決まりは、国際社会においても重要となる。国家間の関係においては、一つの国の内部よりもさらに価値観が異なる。共有できる価値は当然存在するが、培ってきた歴史や文化が異なるため、違いは生まれることは自然だともいえる。また、先にも触れたグローバル化により、人やモノ・情報などの流通は非常に活発となり、国家という枠組みを超えることが当たり前の世の中になってきているため、この問題はさらに先鋭化することとなる。そこで、2国間や多国間で条約などの $_{\mathbf{f}}$ 国際法を取り決めるのである。しかしながら、一国内の問題と異なり、国家間の争いについては強制力を持つ $_{\mathbf{g}}$ 国際機構が事実上存在しないため、国際法を徹底していくことは難しいとも考えられている。先にも挙げたロシアーウクライナ問題もそうだが、世界には解決ができていない問題は山積しているのである。

- 問1 下線部 a に関連して、現代の民主主義は大衆民主主義とも呼ばれるが、大衆の利益や願望を標榜し体制側と対峙しようとする政治姿勢のことを示す用語として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 1
 - ① ファシズム
 - ② リベラリズム
 - ③ ポピュリズム
 - ④ リアリズム

- 問2 下線部 b に関連して、次の(1)と(2)に答えなさい。
 - (1) 市民による革命に影響を与えたとされる社会契約説についての記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 2
 - ① ホッブズは、社会が成立する以前の自然状態においても、一定の秩序が存在する ことを想定していた。
 - ② ホッブズは、人間が持つ自然権を自己保存の権利であると考え、主著『統治二論』にそのことを著した。
 - ③ ロックは、人間は生まれながらに生命や自由を維持する権利があると考えたが、 経済的な自由については特に触れていなかった。
 - ④ ロックは、社会契約後に政府による権利侵害があった場合、その政府に抵抗する 権利があると考えていた。
 - (2) 代表的な市民による革命が起きた順番として最も適当なものを、次の①から⑥の うちから一つ選びなさい。 3
 - ① アメリカ独立革命→フランス革命→名誉革命
 - ② アメリカ独立革命→名誉革命→フランス革命
 - ③ フランス革命→アメリカ独立革命→名誉革命
 - ④ フランス革命→名誉革命→アメリカ独立革命
 - ⑤ 名誉革命→アメリカ独立革命→フランス革命
 - ⑥ 名誉革命→フランス革命→アメリカ独立革命
- 問3 下線部 c に関連して、国家が持つ領域についての記述として最も適当なものを、以下の ①から④のうちから一つ選びなさい 4
 - ① 他国の領空内を国際線などの一般的な飛行機で往来をすることは、軍事的な目的がないことが明らかであるため、自由に行うことができる。
 - ② 領空は領土と領海の上空のことを指し、現在ではその範囲は宇宙空間も含むと解することが一般的となっている。
 - ③ 領海は、基線と呼ばれる干潮時における陸地と海の境界から200海里までとされ、その距離はおよそ370キロメートルとなっている。
 - ④ 各国の主権が及ばない水域を公海と呼び、自由に航行できることが国際海洋法によって承認されている。

- 問4 下線部 d に関連する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 5
 - ① 民間非営利団体は NPO と呼ばれ、その重要性は高まっているが、日本においてはまだ法整備がされておらず、法人格が与えられていない。
 - ② 非政府組織は NGO と呼ばれ、国際連合の経済社会理事会では協議資格制度を設けて認定を行っている。
 - ③ アムネスティインターナショナルは、環境問題を主たる活動とする国際 NGO であり、イギリスに本部が置かれている。
 - ④ 国境なき医師団はフランスで設立された国際医療ボランティア団体であり、その活動には国際的に高い評価がされているが、いまだノーベル平和賞を受賞していない。
- 問5 下線部 e に関連して、日本の法に関する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 6
 - ① 憲法は人権規定が置かれていることを理由に最上位規範として解釈されているが、最高法規であることの明文規定は存在しない。
 - ② 法律は衆議院及び参議院で審議され、両院の一致した議決により成立し、天皇によって公布される。
 - ③ 政令は法律を執行するために、内閣によって詳細を定める目的で作られるものであり、内容が多岐にわたり数も多いため、閣議での決定は必要ない。
 - ④ 条例はその地方公共団体における法規であり、地域の特殊性を鑑み法律の範囲を超えることが許されている。
- 問6 下線部fに関連する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 7
 - ① グロチウスは「国際法の父」とも呼ばれ、主著『永久平和論』において、戦時中に守らなければならない規範などについて論じた。
 - ② サンピエールはその主著『戦争と平和の法』において、恒久的な国際機関や国際的な軍隊の創設の必要性について論じた。
 - ③ 国際法の多くは条約であり、2か国以上の国が関与するため、書かれる言語はすべて英語となっている。
 - ④ 国際法には、多くの国によって認められている場合、成文化されていなくとも効力を有すると考えられているものもある。

- 問7 下線部 g に関連して、国際連合(国連)に関する記述として**適当でないもの**を、次の① から④のうちから一つ選びなさい。 8
 - ① 国連は第二次世界大戦の直後1945年に原加盟国51か国で発足した国際機構であり、本部はアメリカのニューヨークにある。
 - ② 安全保障理事会は、アメリカ・イギリス・ロシア・フランス・中国の常任理事国と世界の各地域の代表8か国により構成されている。
 - ③ 国連総会は、全加盟国で構成されそれぞれに1票の投票権が与えられ、多数決制が採用されている。
 - ④ 国際司法裁判所は、本部をオランダに置き15名の裁判官で構成されるが、紛争当 事国の同意がなければ裁判を始めることはできない。

【問題2】次の文章を読んで、下の問い(問1~5)に答えなさい。

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略を受けて、欧州の安全保障環境は激変した。 冷戦期から、西欧の安全保障に中心的な役割を果たしてきたのは、 a 北大西洋条約機構 (NATO) である。NATO はソ連の軍事的脅威に対処する軍事同盟に留まらず、民主主義や b 法の支配などの価値を共有する米欧の結束を謳った価値の共同体でもあった。冷戦終結後も 欧州では、ロシアが核兵器保有大国として存在し続けたことに加え、 c 周辺地域における不安 定化が安全保障上のリスクとして認識された。2001年9月11日の米国に対するテロ攻撃に際して、NATO は集団防衛を規定する北大西洋条約第5条を史上初めて発動した。国連決議に基づく対アフガニスタン作戦では米国に対し支援を行う一方、対イラク戦争では、これを支持する英国や中東欧諸国と、米国を強く批判したドイツやフランスなどとの間で、深刻な内部分裂を経験した。こうした中、ロシアに対する防衛の優先順位は低い状態が続いた。

優先順位の再考を迫ったのが2008年8月のロシアによるジョージア侵攻である。ジョージアは NATO 非加盟だが、各国が領土防衛の必要性を改めて認識した。2014年のウクライナ領 d クリミア半島の併合も起き、NATO はロシアを防衛の対象として位置付けなおした。

ウクライナ全面侵攻を受けて、NATO が迫られた喫緊の課題は、加盟国の安全の確保である。ロシアと国境を接する国々の防衛を強化するために、各国が部隊を展開し、米国も軍の増派を重ねた。2022年6月末にNATOが採択した新たな「戦略概念」では、ロシアを「最も重大かつ直接の脅威」としつつ、中国による技術や重要インフラ、戦略物資、サプライチェーンの支配、さらには。ロシアとの関係の緊密化について、懸念が表明された。

- 問1 下線部 a に関連する記述として**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 9
 - ① NATO は、1949年に、大西洋を挟んだ北米と西ヨーロッパの12カ国によって、 軍事同盟として設立された。
 - ② NATO は集団安全保障の枠組みであり、加盟国は、第三国による攻撃から互い に防衛することに合意している。
 - ③ 第二次世界大戦で敗戦したドイツは、1960年代に再軍備を目指したが、NATO 加盟国の反対を受けると NATO から脱退した。
 - ④ 冷戦終結後、NATOには旧ソ連圏の東欧諸国が相次いで加盟する一方、ロシアは、NATO東方拡大に警戒・反発を表明してきた。

- 問2 下線部 b に関連する記述として**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 10
 - ① 「法の支配」は、中世のフランスで、国王の専制的な権力行使を制限するための 観念として成立した。
 - ② 国王に代わって議会が権力を持つようになると、「法の支配」は、行政府に対し 議会が制定する法を遵守させる意味をもった。
 - ③ 「法の支配」は、法が、国民の意思に基づいて制定されるべきことを強調する考え方である。
 - ④ 「法の支配」の実現のためには、司法権が行政および立法から独立していることが、必要条件の一つとされる。
- 問3 下線部 c に関連する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 11
 - ① 冷戦末期、イベリア半島の多民族国家であるユーゴスラビア社会主義連邦共和国 は、共産党による一党独裁を廃止して自由選挙を行うことを決定し、連邦を構成す る各国では民族主義者が政権を握り始めた。
 - ② スロベニア、マケドニア、クロアチアの独立に続き、1992年にはボスニア・ヘルツェゴビナが独立したが、国内のグルジア人がボスニアからの独立を目指して戦争を繰り返した。
 - ③ ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争では、各民族が、自勢力の支配下に住む異民族を排除し、勢力圏を民族的に単一にするための民族浄化が行われた。
 - ④ 旧ユーゴスラビア紛争に対しては、米国による調停、NATO および国連軍による空爆が行われたほか、安保理決議に基づく国際戦犯法廷が設置された。
- 問4 下線部dに関連する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 12
 - ① ウクライナは2000年代を通じて欧米と良好な関係を築いていたが、2014年に起きた反政府運動により、親ロシア政権が誕生した。
 - ② クリミア半島の一部住民がこの政変に抗議し、住民投票を実施してウクライナからの独立と親米国家の樹立を可決したため、ロシアはクリミア半島に侵攻した。
 - ③ 欧米諸国はクリミア併合を非難してロシアに対する経済制裁を発動し、国連安全 保障理事会では、住民投票を認めない旨の安保理決議が採択された。
 - ④ 冷戦後、ロシアは1997年から先進国首脳会議のメンバー国となった(G8サミット)が、クリミア併合を機に2014年からロシアのサミット参加は停止され、現在は G7となっている。

- 問5 下線部 e に関連して、中国とロシア(旧ソ連)について説明した記述として最も適当な ものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 13
 - ① 1950年、中国と旧ソ連は中ソ友好同盟相互援助条約を締結したが、1956年のソ連のマルクス = レーニン批判を契機に、中国とソ連の間で社会主義を巡る路線対立が始まった。
 - ② 中国と旧ソ連は、ベトナム戦争ではともに北ベトナムを支援したが、1960年代を通じて中ソ対立は深刻化し、結果的に、ベトナム戦争は北ベトナムの敗北というかたちで終結した。
 - ③ 冷戦後のロシアと中国は、それぞれ国内に、少数民族による分離独立運動や、これとも深く関わるイスラム過激派テロの問題を抱えている。
 - ④ 西欧や北米、日本などは民主主義国家を自認する一方で、政治的・市民的自由が確立していない中国や、大統領が極めて強大な権限をもつロシアは、独裁国家と呼ばれている。

【問題3】次の文章を読んで、下の問い(問1~6)に答えなさい。

一国の経済規模は、ストックとフローから評価することができる。ストックは、ある時点までに蓄積された資産を指し、 $_a$ 国富がその代表例として挙げられる。フローは、一定期間内の経済活動の量を指し、 $_b$ GDP(国内総生産)や GNP(国民総生産)、GNI(国民総所得)などの指標で表される。

GDP(国内総生産)は、1年間に国内で生み出された価値(付加価値)の合計である。経済が成長した・成長していないという評価は、_cGDP(国内総生産)の実質的な変化率(実質経済成長率)を基準にすることが多い。経済は、常に右肩上がりで成長するということは稀である。 d景気循環(好況、後退、不況、回復の4つの局面)と呼ばれる現象を周期的に繰り返しながら経済は成長していく。

景気の状態(景気循環の局面)を把握するうえで使われるのが $_{\rm e}$ 物価指数であり、最終消費に関する $_{\rm f}$ 消費者物価指数と企業間取引に関する企業物価指数の $_{\rm f}$ 2種類に分けられる。消費者物価指数は、 $_{\rm f}$ 2013年に日本銀行が定めた「物価の安定目標」において判断基準(消費者物価指数の前年比上昇率 $_{\rm f}$ 2%達成)になっている指標でもある。

- 問1 下線部 a に関連して、国富に該当するものの組み合わせとして最も適当なものを、下の ①~④のうちから一つ選びなさい。 14
 - ア. 国内の実物資産
 - イ. 国内の金融資産
 - ウ. 対外純資産
 - ① アとイ
 - ② アとウ
 - ③ イとウ
 - ④ アとイとウ
- - (1) 指標の説明として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。
 - ① 海外で1年間プレーした日本人の野球選手に対して海外のチームがその年に支払った報酬は、日本の GDP に含まれない。
 - ② 日本で3ヶ月間プレーした外国人の野球選手に対して日本のチームがその年に支払った報酬は、日本の GNP に含まれない。
 - ③ 海外で1年間プレーした日本人の野球選手に対して海外のチームがその年に支払った報酬は、日本の GNP に含まれない。
 - ④ GNP と GNI は等価となる。

- (2) これまでに GDP や GNP に代わる指標として、豊かさや幸福度を測ろうとする 指標が開発されてきた。それらの指標の説明として最も適当な組み合わせを、下の① ~④のうちから一つ選びなさい。 16
- ア. 国民純福祉(NNW)は、GNP に家事労働や余暇時間をプラスし、環境汚染や都市 化による経済的損失をマイナスしようとする指標である。
- イ. グリーン GDP は、GDP から天然資源の減少や環境破壊による経済的損失をマイナスしようとする指標である。
- ウ. 国民総幸福(GNH)は、国民の客観的な幸福感を調査することに成功した指標である。
 - ① アとイ
 - ② アとウ
 - ③ イとウ
 - ④ アとイとウ
- 問3 下線部 c に関連して、ある国の X 年の実質 GDP と X-1 年の実質 GDP が次のような数値である場合、実質経済成長率として最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選びなさい。 17

X年の実質 GDP:550兆円

X-1年の実質 GDP:500兆円

- ① 5%
- (2) 9 %
- ③ 10%
- (4) 11%
- (5) 15%
- 6 50%
- 問4 下線部 d に関連して、景気循環(好況から次の好況まで。あるいは不況から次の不況 まで)は、4つの波動が複合して進行するとされている。4つの波動の説明として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 18
 - ① キチンの波は、約4年を周期として、在庫調整の変動が主な原因で起こる。
 - ② ジュグラーの波は、約10年を周期として、大規模な資源開発の変動が主な原因で起こる。
 - ③ クズネッツの波は、約20年を周期として、建築需要の変動が主な原因で起こる。
 - ④ コンドラチェフの波は、約50年を周期として、技術革新の変動が主な原因で起こる。

- 問5 下線部eに関連して、次の(1)と(2)に答えなさい。
 - (1) インフレーションに関する記述として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから 一つ選びなさい。 19
 - ① インフレーションは、持続的な物価の上昇を指す。
 - ② 総需要が総供給を上回ることによって起こるインフレーションを、ディマンド・プル・インフレーションという。
 - ③ 景気が停滞しているにもかかわらず、インフレーションが生じることを、ハイパー・インフレーションという。
 - ④ インフレーションが生じると、貨幣の実質的な価値は低下する。
 - (2) デフレーションに関する記述として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 20
 - ① デフレーションは、持続的な物価の下落を指す。
 - ② 不況とデフレーションが相互に悪循環することをデフレ・スパイラルという。
 - ③ 賃金の下方硬直性により、デフレーションが生じているときは、賃金の実質的な価値は高くなる。
 - ④ デフレーションが生じているときは、債務者の実質的な負担は軽くなる。
- 問6 下線部fに関連して、2021年を基準年としたときの2022年の消費者物価指数が105だった場合、2021年の時点で50,000円で買えたものは2022年にいくらになったといえるか。最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 21
 - ① 47,500円
 - ② 50,500円
 - ③ 52,500円
 - ④ 55,000円

【問題4】次の文章を読んで、下の問い(問1~8)に答えなさい。

中小企業の定義は1963年に制定された <u>A</u> にある。 _a 中小企業は日本経済の中心的な役
割を果たしている。一方で、大企業と様々な面で格差があり、このことは $_{\rm b}$ 二重構造と呼ばれ
ている。深刻であった二重構造は、 $\boxed{\ B\ }$ により大きく改善した。しかし、中小企業は $_{c}$ $\underline{\mathbb{R}}$
気の安全弁(調整弁)としての役割を強いられており、二重構造の問題を根本的に解決するこ
とは困難である。 B の後、1980年代に中小企業をとりまく環境は再び厳しくなった。
d 発展途上国の急成長や1980年代半ばの円高、また C の一環としての大規模小売店舗法
の改正などが原因として考えられている。厳しい状況にある中小企業であるが、近年では大企
業にはない柔軟性やアイディアが注目され、。ベンチャー企業が大きな注目を集めている。

- 問1 文中の空欄 A に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①~④のうちから 一つ選びなさい。 22
 - ① 中小企業団体法
 - ② 中小企業法
 - ③ 中小企業基本法
 - ④ 中小企業分野調整法
- 問 2 下線部 a に関連して、日本の中小企業の記述として**適当でないもの**を、次の①~④のう ちから一つ選びなさい。 23
 - ① 日本の中小企業の企業数は、日本の全企業数の約99%を占める。
 - ② 日本の中小企業の従業員数は、日本の全企業の従業員数の約90%を占める。
 - ③ 日本の中小企業の生産額は、日本の全企業の生産額の約50%を占める。
 - ④ 日本の輸出企業数に占める中小企業の割合は、約70%である。
- 問3 下線部 b に関連して、二重構造の例として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから 一つ選びなさい。 24
 - 法人税
 - ② 資本装備率
 - ③ 生産性
 - ④ 従業員の賃金
- 問4 文中の空欄 B に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①~④のうちから 一つ選びなさい。 25
 - ① 高度経済成長
 - ② いざなみ景気
 - ③ バブル経済
 - ④ リーマン・ショック

- 問5 下線部 c に関連して、中小企業に関する景気の安全弁(調整弁)の記述として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 26
 - ① 中小企業は、業績が拡大すると大企業に吸収合併される。
 - ② 中小企業の生産量は、大企業に全て管理される。
 - ③ 中小企業は社会的信用がないため、融資を受けることが困難である。
 - ④ 中小企業、特に下請け企業は、景気変動による生産調整の手段として用いられる。
- 問 6 下線部 d に関連して、発展途上国の急成長・1980年代半ばの円高が中小企業に与えた影響の記述として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 27
 - ① 発展途上国の急成長により、中小企業は熾烈な国際競争を強いられた。
 - ② 発展途上国の急成長により、海外からの輸入品が増え、日本の中小企業の製品に対して国内での需要が減少した。
 - ③ 円高により、輸出用の日用品を生産している企業の業績がマイナスの影響を受け やすかった。
 - ④ 円高により、輸入に頼っていた原材料の入手が困難となった。
- 問7 文中の空欄 C に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①~④のうちから 一つ選びなさい。 28
 - ① 国内企業促進法
 - ② 日米構造協議
 - ③ 労働組合改正法
 - ④ 主要国首脳会議
- 問8 下線部 e に関連して、ベンチャー企業に関する記述として**適当でないもの**を、次の①~ ④のうちから一つ選びなさい。 29
 - ① 起業時における問題点の一つとして、資金調達があげられる。
 - ② 日本では政府の起業支援策が存在する。
 - ③ 2005年に会社法が制定され、最低資本金が増額された。
 - ④ ベンチャー企業は株式や社債の発行が容易ではない。